

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・平成20年会計基準導入前に保有したものは償却原価法(定額法)によっており、平成20年会計基準導入後に取得したものは、取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品、商標権・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	657,941	0	0	657,941
投資有価証券	900,000,000	200,000,000	200,000,000	900,000,000
小 計	900,657,941	200,000,000	200,000,000	900,657,941
特定資産				
公益目的事業基金	56,733,804	0	0	56,733,804
小 計	56,733,804	0	0	56,733,804
合 計	957,391,745	200,000,000	200,000,000	957,391,745

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	657,941	(657,941)	-	-
投資有価証券	900,000,000	(900,000,000)	-	-
小 計	900,657,941	(900,657,941)	-	-
特定資産				
公益目的事業基金	56,733,804	-	(56,733,804)	-
小 計	56,733,804	-	(56,733,804)	-
合 計	957,391,745	(900,657,941)	(56,733,804)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,093,466	597,227	496,239
什器備品	7,175,665	7,175,660	5
商標権	2,007,478	1,211,847	795,631
合 計	10,276,609	8,984,734	1,291,875

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
国 債	100,000,000	108,100,000	8,100,000
政府関係機関債	200,000,000	218,990,000	18,990,000
電力債	600,000,000	604,405,000	4,405,000
合 計	900,000,000	931,495,000	31,495,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために

必要な事項

該当事項はありません。